

令和4年度主要事業の決算状況

(単位：千円)

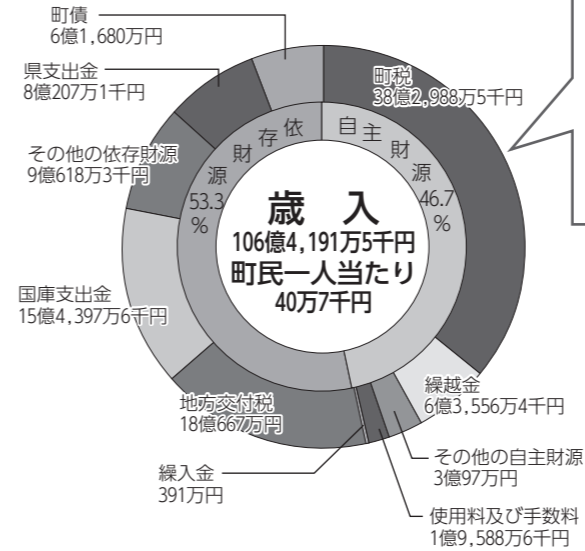
テーマ	事業名	内 訳	決算額
協働	広報たるい発行事業	広報たるいの発行(年12回発行)	6,420
	地区まちづくり協議会支援事業	地区まちづくり協議会交付金	14,232
	提案型協働事業	提案型協働事業補助金	801
	自治会活動支援事業	連合自治会連絡協議会補助金	12,157
安全・安心	防災行政無線のデジタル更新事業	防災行政無線(同報系)設備更新事業	47,500
	災害に強い河川・砂防整備事業	相川河川整備工事 外8工事	26,535
	消防設備の充実	消防ポンプ自動車(宮代分団)の購入等	23,772
	公衆街路灯整備管理事業	街路灯新設工事(7箇所) 球、カバー、LED灯等取替修繕(352箇所)	993 2,475
都市基盤・環境	交通安全施設の新設・管理事業	カーブミラー新設(13箇所)、修繕(34箇所)等	2,990
	旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業	(仮称)旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備工事等	329,000
	地籍調査事業	地籍調査業務等	3,021
	社会情勢に応じた計画的な土地利用事業	市街化調整区域(栗原・岩手地域)におけるあり方検討業務等	11,044
	道路除雪対策事業	除雪用グレーダー等機械借上料等	13,409
	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業	府中2-2号線道路改良工事 外24工事等	190,160
	巡回バス運行事業	巡回バス運行管理業務・巡回バスの更新等	35,111
	不破高校スクール線の運行	不破高校スクール線運行事業補助金	4,000
	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金(17件)	6,106
	公共下水道推進事業	下水管布設工事等 浄化センター水処理施設増設工事委託	208,561 391,500
産業・交流	斎場施設の適正管理事業	火葬炉等補修工事	7,810
	ごみ処理施設等の充実	クリーンセンター炉内耐火物改修等工事 外4工事等	97,028
	工場等設置奨励金交付事業	工場等設置奨励金(4件)	124,510
	創業支援アカデミー事業	創業支援アカデミー業務等	5,032
	商工会事業への支援事業	商工会育成補助金等	14,156
	移住定住・空き家活用促進事業	移住定住促進住宅リフォーム促進事業補助金(66件) 移住促進住宅取得費補助金(45件)	2,957 8,780
	観光協会への支援事業	町観光協会補助金	11,000
	広域的な戦国武将観光推進事業	お城EXP02022出展業務等	7,028
	ほ場整備事業	経営体育成基盤整備事業負担金等(栗原地区、平尾地区)	70,673
	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業交付金(16協定集落)	37,872
福祉・健康	多面的機能支払事業	農地維持支払交付金(活動組織：6団体) 資源向上支払(共同活動)交付金(活動組織：6団体) 資源向上支払(長寿命化)交付金(活動組織：6団体)	23,379 14,211 27,056
	森林居住環境整備事業	林道明神線開設工事(L=988.5m)等	51,644
	保育ICTシステムの導入事業	保育業務支援システム導入及び運用保守業務(垂井東・宮代・表佐・府中・岩手こども園)	13,739
	児童手当支給事業	児童手当支給費(支給対象児童数：2,924人)	381,910
	留守家庭児童教室の運営事業	留守家庭児童教室運営経費	45,106
	老人クラブ活動への支援事業	老人クラブ連合会運営費補助金等	2,702
	地域包括ケアシステムの推進事業	認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業等	7,572
	障害福祉サービス費等給付事業	障害福祉サービス費等の給付(4,379件)	464,957
	障害児施設給付費等給付事業	障害児通所給付費等(1,577件)	99,678
	福祉医療費助成事業	福祉医療費の助成(78,548件)	262,884
教育・文化	予防接種事業	予防接種委託業務等	61,746
	がん検診等事業	各種がん検診、人間ドック委託業務等	23,193
	出産・子育て応援事業	出産・子育て応援給付金の給付(324件)	16,257
	英語教育の充実	英語指導助手報酬(3名)	12,420
	給食費無償化事業	小中学校給食費無償化事業補助金	103,554
	小中学校ICT教育環境の充実	学習者用デジタル教科書、GIGAスクールタブレット保守等	29,104
	文化会館維持改修事業	舞台照明設備更新工事 外2工事	110,399
	タライピアセンター施設改修事業	屋上防水改修工事 外1工事	13,068
	スポーツ団体等の育成支援事業	町体育協会補助金 総合型地域クラブ補助金 郡体育協会負担金	3,416 5,000 769
	美濃国府跡公有地化事業	美濃国府跡土地購入等	69,502
運営	第6次総合計画(後期計画)策定事業	第6次総合計画(後期計画)策定業務等	6,945
	マイナンバーカード交付推進事業	申請受付業務委託料等	10,619
	基金管理事業	基金積立金	195,355
	固定資産課税台帳整備事業	固定資産課税台帳整備業務	9,179
	ホームページの戦略的活用事業	町ホームページリニューアル業務等	12,891

一般会計

歳入決算額は106億4,191万5千円、歳出決算額は101億7,997万2千円となりました。歳入歳出差引額は4億6,194万3千円となり、実質収支額は4億4,779万円の黒字となりました。

歳入

決算額(106億4,191万5千円)は、前年度比4億565万9千円の収入減、このうち、町税などの自主財源は、2,453万6千円の収入増となり、地方交付税などの依存財源は、4億3,019万5千円の収入減となりました。



●町税の内訳(括弧内は、前年度増減比較)

町民税	15億8,221万5千円(-4.1%)
うち個人町民税	13億1,367万7千円(2.6%)
うち法人町民税	2億6,853万8千円(-27.3%)
固定資産税	19億9,817万5千円(2.9%)
軽自動車税	9,062万2千円(5.4%)
町たばこ税	1億5,887万3千円(6.7%)

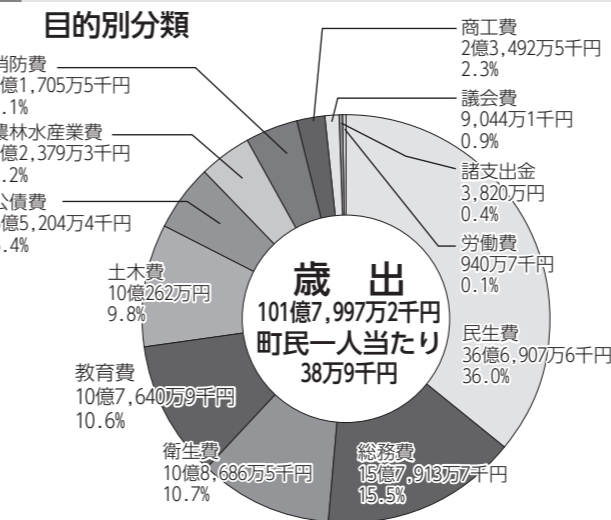
●歳入を町民一人当たりの収入額に換算すると*

町税	146,335円
繰越金	24,284円
使用料及び手数料	7,485円
繰入金	149円
その他の自主財源	11,500円
地方交付税	69,031円
国庫支出金	58,994円
県支出金	30,646円
町債	23,567円
その他の依存財源	34,624円

*町民一人当たりの金額は、令和5年3月31日現在の人口(26,172人)で計算しています。

歳出

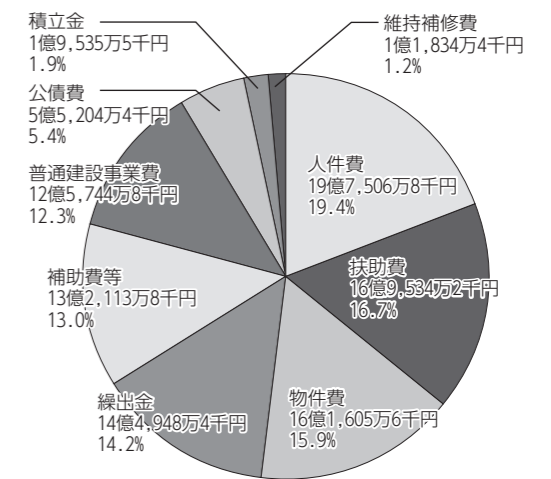
決算額(101億7,997万2千円)は、前年度比2億3,203万8千円の支出減となりました。目的別分類と性質別分類は、下記グラフのとおりです。



●目的別分類を町民一人当たりの支出額に換算すると

民生費	140,191円	土木費	38,309円
総務費	60,337円	公債費	21,093円
衛生費	41,528円	農林水産業費	16,193円
教育費	41,128円	その他	30,185円

性質別分類(決算統計数値)



●性質別分類を町民一人当たりの支出額に換算すると

人件費	75,465円	補助費等	50,479円
扶助費	64,777円	普通建設事業費	48,046円
物件費	61,747円	公債費	21,093円
繰入金	55,383円	その他	11,986円

財政用語解説

実質収支額：収入と支出の実質的な差額をみるものです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支額(歳入歳出差引額)から、さらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額です。

自主財源：町が自主的に収入できる財源のことです。町税、使用料および手数料などがあります。この自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性を確保することができます。

依存財源：地方交付税、国庫支出金、県支出金など、主に国や県の基準によって交付されたり割り当てられたりする財源のことです。

目的別分類：民生費、総務費、土木費など、それぞれの経費を行政目的別に分類したものです。

性質別分類：普通建設事業費、物件費、扶助費など、それぞれの経費を性質別に分類したものです。

令和4年度 垂井町の決算

令和4年度の決算概要をお知らせします。

基金(保有額)

基金(保有額)は、令和4年度末で29億9,219万9千円となり、前年度より1億6,020万4千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
財政調整基金	1,407,603	1,314,480	93,123
減債基金	108,748	108,745	3
墓地公園管理基金	10,175	10,175	0
公共下水道基金	55,900	55,898	2
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	0
公共施設整備基金	808,494	708,326	100,168
森林環境譲与税基金	2,303	244	2,059
国民健康保険基金	448,187	448,080	107
簡易水道設備基金	0	67,181	-67,181
農業集落排水処理施設整備基金	2,993	2,993	0
介護保険基金	125,041	93,118	31,923
土地開発基金	12,755	12,755	0
合計	2,992,199	2,831,995	160,204

令和4年度 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和4年度健全化判断比率および資金不足比率を算定しましたので公表します。

健全化判断比率

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれていると判断できます。

項目	健全化判断比率	参考	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.20%	20.0%
連結実質赤字比率	—	19.20%	30.0%
実質公債費比率	3.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	54.9%	350.0%	—

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載しています。

町債(未償還元金)

一般会計分が令和4年度末で82億5,274万3千円となり、前年度より8,144万2千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計	8,252,743	8,171,301	81,442
公共下水道事業特別会計	5,221,029	5,291,942	-70,913
農業集落排水事業特別会計	43,450	50,030	-6,580
合計	13,517,222	13,513,273	3,949

●町民一人当たりの基金(貯金) 114,328円

●町民一人当たりの町債(借金) 315,327円(一般会計)

財政用語解説

基金：財源不足が生じた場合に対応するため、または特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用するためのものです。

町債：道路整備や学校建設など、多額の費用がかかる施設整備事業などを実施するために借り入れるお金のことです。将来、返済しなければなりません。

資金不足比率

いずれの事業も資金不足額が生じていないことから、事業経営の健全性は保たれていると判断できます。

会計名	資金不足比率	参考
		経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
簡易水道特別会計	—	
公共下水道事業特別会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

※資金不足がない場合は、「—」を記載しています。

財政用語解説

赤字比率：実質収支が、赤字なのか、黒字なのかを見る指標で、「実質赤字比率」は一般会計等を対象としたもので、「連結実質赤字比率」は特別会計を含む全会計を対象としたものです。黒字の場合は、「—」で表示されます。

実質公債費比率：その年度の町債(借金)の返済額等が、町の財政規模に占める割合を比率で示したものです。町債の割合が健全な状態かどうかを判断するための指標で、過去3ヵ年度間の平均値で算出しています。

将来負担比率：将来にわたって負担しなければならない町債(借金)の総額が、町の財政規模に及ぼす影響を比率で示したものです。家計に例えると、ローン残高が年間収入の何倍になるか計算したものと似た指標です。

資金不足比率：公営企業会計ごとの資金の不足額が、その事業の規模に対する比率を示すものです。

早期健全化基準：健全化判断比率に設けられた国の基準(判断ライン)です。健全化判断比率が早期健全化基準以上になった場合は、自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定しなければなりません。

財政再生基準：実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率が、財政再生基準以上になった場合は、「財政再生計画」を策定しなければなりません。また、自主的な財政健全化は困難とみなされ、国などの関与による確実な財政再生が図られます。

☎総務課 財政係 ☎22-1151

新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策事業

(単位：千円)

分野	事業名	内容	決算額
生活支援	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯に対し、1人あたり10万円を給付	42,845
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人当たり5万円を給付	12,965
	子育て世帯負担軽減給付金給付事業	子育て世帯のうち、主たる生計者の所得水準が一定以下の世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を給付	35,579
	こんにちは赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	R4.4.1～R5.3.31生まれの新生児の保護者に5万円を給付	6,450
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付	96,920
	町指定ごみ袋無償提供事業	町内全世帯へ町指定ごみ袋10枚を無償提供	5,246
事業者支援	水道料金(基本料金)免除事業	町民や事業者の水道基本料金の免除	86,485
	プレミアム商品券発行補助事業	町商工会が発行するプレミアム商品券のプレミアム分の補助	22,362
	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(市町村負担分)事業	休業要請に応じた事業者への協力金の給付	6,085
—	中小企業等国補助金申請支援事業	中小企業に対する国補助金に係る申請の手続きを、経営コンサルタント等に依頼するために、必要な経費を補助	303
—	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、生後6か月以上の住民に対するワクチン接種	215,094

特別会計

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険特別会計	2,875,209	2,582,626	292,583
簡易水道特別会計	122,784	41,639	81,145
公共下水道事業特別会計	1,363,043	1,306,090	56,953
農業集落排水事業特別会計	37,884	35,709	2,175
不破郡介護認定審査会特別会計	11,239	10,804	435
介護保険特別会計	2,860,115	2,616,767	243,348
不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計	1,160	948	212
後期高齢者医療特別会計	422,342	409,749	12,593
合計	7,693,776	7,004,332	689,444

令和4年度の特別会計全体の決算額は、歳入が76億9,377万6千円、歳出が70億433万2千円で、前年度と比較して、歳入は1億5,267万7千円の増、歳出は1億4,909万5千円の増となりました。なお、このほかに水道事業会計の決算概要は、広報たるい8月号でお知らせしたとおりです。

財政指標

項目	令和4年度	令和3年度	説明
財政力指数	0.69	0.70	財政基盤の強さを表す指標で、数値が「1」に近いほど財政に余裕があるとされています。なお、「1」を超えると普通交付税が交付されません。数値は、過去3ヵ年度間の平均値で示されます。
経常収支比率	82.8%	79.2%	収支の状況を「経常的な収入」と「経常的な支出」との比率で捉えたものです。
標準財政規模	6,574,431千円	6,667,346千円	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、町に毎年収入されるであろう経常的な一般財源の規模をいいます。